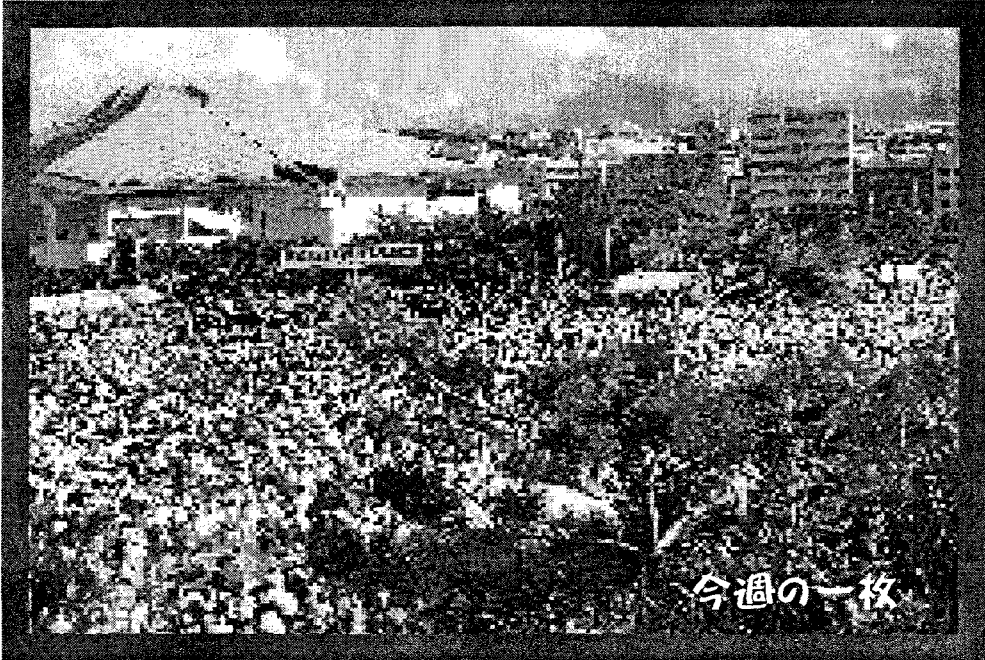


【月刊】

キャッチピース

148

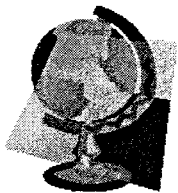
通巻 225 号
07/09/20



12万人が集まった沖縄・検定撤回を求める県民大会 (07.09.29.「ジュゴンの家」より)

- 「テロとの戦争と日本」をあらためて問う … 田 卷 一 彦
- キャンプ座間への
米陸軍第1軍団新司令部移駐に反対する … 原 順 子
- オキナワから トウキョウから … 太 田 武 二
- 会計報告 (2007.08.17 ~ 10.03)

この号の内容



لا الحرب، لا الاحتلال!

No war, no occupation!

編集発行人 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

● 維持会員 (月額) 個人 1口 1000円 団体 1口 2000円 ● 参加会員 (月額) 個人 1口 500円 団体 1口 1000円

● 通信会員 (年額) 1口 3000円

(会費には本紙購読料が含まれます)

テロ対策特措法は廃止、「新法」もいない！

「テロとの戦争と日本」をあらためて問う

田 巻 一 彦
(キャッチピース編集部)

「不朽の自由作戦」(OEF) に国際法的根拠なし

6年前を思い起こそう。2001年9月11日のニューヨーク及びワシントンDCへの同時多発「テロ」に対し(テロにカギ括弧をつけたのは、これが国際法上の定義が確定していない上、しばしば権力者が自分にはむかう人々の行動を非難するために使われる言葉だからだ)、国連安保理は9月12日、決議1368を全会一致で採択した。同決議は9月11日の攻撃を国際社会への脅威であると「最も強い言葉で」非難するとともに、すべての国会が、攻撃の「実行犯と組織及び後援者」を「法に照らして処断することに協力して取り組む」ことを呼びかけた。また、同決議は9月11日の攻撃に対応する「すべての必要な措置をとるとともに、あらゆる形態のテロに対抗する準備があることを表明」した。

決議1368は、前文において「憲章にしたがって、個別的及び集団的自衛の権利を認識」するとしが、攻撃の主体などの個別具体的な事実関係が認定されていない中でのこの言及は、たんに加盟国には「平和及び安全の維持に必要な措置をとるまでの間、個別的または集団的自衛の固有の権利」があるとした憲章第51条の原則を一般的に確認したにすぎず、その後6年にも及ぶ武力行使を正当化するものとは決してなりえない。

10月7日、米英を中心とする空爆によって「不朽の自由作戦」(OEF)が開始された。だが、この武力行使を承認する安保理決議は今に至るも採択されていない。このような安保理決議によらない、「有志連合」による単独主義的武力行使という前例が、アフガニスタンの2年後の2003年のイラク戦争でも再現されたことは周知の事実である。

多くの犠牲を出し、それでも「テロ」はむしろ増えている

しかし、OEFは、国連憲章第51条があくまでも「安全保障理事会が国際の平和及び安全の維持に必要な措置をとるまでの間」の緊急避難として容認される「個別的、集団的自衛権の行使」であるにもかかわらず、その国際法上の性格を変えないまま、いわば憲章51条を拡大解釈する形で、6年後の今もつづいている。作戦は、「テロリスト」の拠点に対する攻撃と破壊、「テロリスト」残党の掃討・捕捉、そして「テロリスト」の逃亡と武器流入の防止など多岐に渡る作戦として延々と続き、700人近い有志連合軍の死者、5000人以上ともいわれるアフガニスタン民衆の犠牲、おびただしい難民を生んでいる(タリバン、アルカイダの一派と目された人々の犠牲についてはデータがない)。

しかも、「テロ」の根絶という「大義名分」から見ても、OEFの「効果」は極めて疑わしい、むしろそれは憎悪と報復の炎に油をそそいだというべきだ。米務省が07年4月30日に発表した2006年「テロリズム国別報告」によれば、2006年に世界で起こった「テロ攻撃」は、14,336件と05年の11,153件より3000件以上増加した。このうち、6,630(05年3,478)件がイラク、749(同491)件がアフガニスタンで発生した。これらの結果、20,000人以上が生命を失っている。

OEFを支える「テロ対策特措法」

2001年11月2日に成立した「テロ対策特措法」は、次のような長い正式名称を持つ法律である。「平成13年9月11日のアメリカ合衆国において発生したテロリストによる攻撃等に対応して行われる国際連合憲章の目的達成のための諸外国の活動に対して我が国が実施する措置及び関連する国際連合決議等に基づく人道的措置に関する特別措置法(平成13年11月2日法律第113号)。

「特措法」は2つの分野の活動に「主体的かつ積極的に関与する」とした。すなわち(1)テロの脅威除去のための活動に対する協力支援と(2)人道援助である。海上自衛隊の給油活動が(1)の柱であることは、言うまでもないが、この法律が発効した11月10日時点で行われていた「テロの脅威除去のための活動」は、「不朽の自由作戦」のみであるので「対テロ特措法」はOEFを「協力支援」するために作られた法律であることは明白である。(2)人道援助については、活動実体の面からも副次的なものである。同法は、当初2年間の時限立法であったが、03年10月に2年、05年10月に2年そして06年10月に1年延長された。その最後の期限が切れるのが、目前に迫った11月1日である。

最近の日本政府の広報活動は、テロ対策特措法の下での自衛隊が、もっぱら麻薬や武器の海上輸送を監視、阻止する「海上阻止行動(MIO)」だけをやっているように描きだしている。しかしこれはごまかしだ。「テロリスト」の「搜索、殺害、破壊、掃討」といった武力攻撃作戦とMIOの二つが合わさってOEFなのであり、両者に境目はない。「対テロ特措法」も「基本計画」も二つの活動の間に構造的障壁を築いてるわけではない。MIOが主体となっているのは「戦況」の変化の結果にすぎない。

自衛隊の活動は「集団的自衛権の行使」

2001年11月16日に閣議決定された「テロ対策特措法基本計画」は、日本は①協力支援活動、②捜索救助活動、③避難民救援活動の三つの活動を行うことを定めた。

活動の中心は言うまでもなく①であり、07年3月までに延べ57隻が派遣された。給油活動を行った。③避難民救援活動の実績は、01年11月25日に補給艦「とわだ」がパキスタンのカラチ港にテント等の物品を運んだただ一度である。

自衛艦による補給活動は、07年2月末までに727回、補給量は、艦船用燃料：47万キロリットル（約207億円相当）、水：5480トン、艦船搭載ヘリコプター用燃料：889万キロリットルである。補給先の艦船の所属は、多い順に米国が343回、パキスタン119回、フランス88回、カナダ43回、イタリア39回など11カ国に上る。輸送活動も、海上自衛隊による施設・機材、兵員が散発的に行われ、航空自衛隊も在日米軍基地間（343回）、在日米軍とグアムなどとの国外輸送（15回）などを行ってきた。（データ出典は海上自衛隊、航空自衛隊のホームページ）。

「テロ対策特措法」は、第2条（基本方針）で「対応措置の実施は、武力による威嚇又は武力の行使に当たるものであってはならない」としている。しかし、以上に列挙した諸活動は「兵站支援」という極めて重要な軍事行動であることは常識である。たとえ、個々の自衛艦が銃やミサイルを撃たなかったとしても、米国が「自衛権の行使」としてアフガニスタン及びその周辺で活動している以上、それらに協力支援することは、憲法の禁じた「集団的自衛権の行使」にあたることは明白である。

自衛艦が補給した燃料が対イラク戦争で使われた。

米国と多国籍軍によるOEFに対する日本の「協力支援」が持つ、「暗闇」がピースデポの調査で暴露された。03年2月、日本の給油艦が米軍の給油艦に補給した艦船用燃料が空母キティホークに移され、その後、同艦が給油を受けることなく対イラク「南方監視作戦」(OSW)に直行したという事実が明らかになったのである。以下、9月20日付のピースデポの記者発表資料から抜粋する。以下はプレス発表の要約である。

「要約：海上自衛隊の補給艦「ときわ」が03年2月25日に米空母キティホークに間接給油したことが、同年5月6日に空母が横須賀に帰還したとき明らかになり、国会でも論争された。しかし、当時は検証可能な情報が不足しており真相は解明できなかった。本報告は、この時の給油の真相を米海軍公文書の調査によって明らかにする。

調査された海軍公文書は、米給油艦ベコス、空母キティホーク、イージス巡洋艦カウペンスの航海日誌とキティホークの2003年司令官年次報告である。

「ときわ」が給油をした相手の船は、給油艦ベコスであり、同じ日にベコスから空母キティホークと巡洋艦カウペンスに給油された。「ときわ」が給油した燃料油は、約80万ガロンであり、キティホークが得たと発表された全量と一致する。給油を受けた場所、その後のキティホークの航跡は、空母が「不朽の自由作戦（OEF）」に従事したという説明は、ほとんど

成り立たないことを示している。給油された燃料の大部分はペルシャ湾内でのイラク「南方監視作戦（OSW）」のために使ったと結論づけることができる。これは、「対テロ特措法」に違反する。

日本政府のもつ第一次情報の公開と、少なくとも違法に給油された燃料の返還が必要である」。

今回の事実究明の決めてとなった資料は、すべて米国文書である。ピースデポは海上自衛隊艦船の、インド洋での「航海日誌」の継続的に請求しているが、防衛省はこれを拒み続けている。はなはだしきは、全面黒塗りの日誌を「公開」してきたこともある。これは、たんに日米の情報公開制度の成熟の差だけでは片付けられない。このような日本政府の秘密主義の背景には、「対テロ戦争」への関与そのものが、国民と国際社会をいつわるいくつもの「嘘」で塗り固められているという事実がある。米国にとって、2003年2月当時、OEFと対イラク作戦（OSW）は「テロとの戦争」という「ひとつながり」の戦略作戦であったが、日本政府はそれらを二つの「特措法」で分断し、国民を欺いてきたのである。このような事実は、日本政府が残された情報をすべて公開すれば、次々と明らかになるであろう。

※発表資料の全文はピースデポ・ホームページ参照 <http://www.peacedepot.org/>

立ち止まって考えよう

「テロ対策特措法」の空白は、我々と「テロとの戦争」の関係をあらゆる角度から検証するチャンスである。イラク作戦への「燃料流用問題」も、敢えて言えばその一部にすぎない。政府は「新法案」で、前述のMIOを前面に押し立てて「こんなに役だっている、国際社会から尊敬されている」と宣伝するだろう。しかし私たちは「テロとの戦争」の総体において、日本が果たしてきた役割を掘り下げて問わねばならない。平和憲法の原則に立って「テロのない世界」に向う戦略を皆で論じていこう。（たまき かずひこ）



海自派遣

間接給油発表の4倍

NPO入手 米公文書から判明

イラク戦争開戦直前の二〇〇三年二月、テロ対策特別措置法に基づきインド洋に派遣中の海上自衛隊の補給艦「こきわ」から米空母キティホークに燃料を間接給油していた問題に関し、米公文書の記録から給油量が約七十九万三千九百七十三リットルで、当時の日本政府が発表した量の約四倍だったことが二十日、分かった。

（武田 博喜）関連記事23面に
特定非営利活動法人で調査結果を発表した（NPO法人）「ピースボ」調査によると、「こきわ」（横浜市港北区、梅わが同年二月二十五日、林宏道代表）が米情報公米給油艦「コス」に約七十分開法などの航海日誌 九万リットルの燃料を補給、約などを入手し、記者会見 七時間後にはオーストラ

北側で、ベコスがキティホークに給油していた事実が判明した。受け取った約二十時間後には、イラク戦争では空爆を担った。海自の燃料がイラク戦争では空爆を担

ク作戦に転用された可能性が高まり、給油活動延長問題の議論に大きな波紋を広げられた。防衛省の増田好平事務次官は同日、定例会見で「内容を確認していないためコメントを差し控える」としたが、「事実関係を調べるのは当然のこと」と調査に乗り出す考えを示した。

◆間接給油問題

自の補給艦が米給油艦に約20万リットルの燃料提供したことを確認したとし、同じ米給油艦からキティホークが約80万リットルの燃料提供を受けたと説明。防衛庁は空母一隻が、ほぼ一日で消費する量のため、イ

ラク戦争には直接関係がなかったとしていた。

イラク転用 募る疑惑

公文書分析 特措法根幹揺らぐ

自衛隊による米軍支援の目的が「イラク」の不安の自由作戦（OPEP）に限定している。国防特別措置法（PMS）の臨時委員会は二十日の会見で、三年にわたり集めた計四種類の米公文書を基に「海自の燃料はテロ対策法に反し、ほぼすべて米国のイラク作戦に提供された」と結論付けた。海自の油は米OPEPのためだけに使われているのか。同法の根幹に疑問が投げかけられている。

海自給油活動

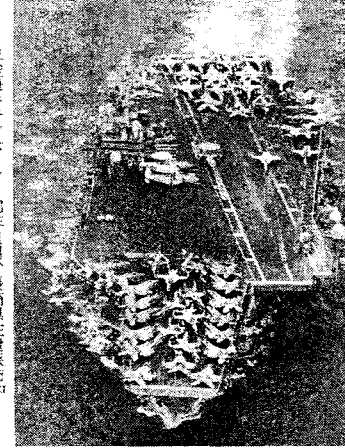
ピースボの調査で「行禁止空域を監視する」は、空母キティホークは「海自艦隊作戦（OSW）」海自艦から間接給油を受けていたことが、約一週間後、イラク代表は「空母の燃料消費量は一日の平均消費量の二万

「これを免けて防衛省は、補給艦の給油がどの作戦に従事しているかを確認して補給しているため、OPEP以外の燃料が使われるとは考えにくい」と強調した。

ただ、照会を受けている一油の転用は以前からあると認められた。海自幹部は「この指摘する。米艦はインド洋で複数の作戦を同一のものとして行っている。その上で、この船（米給油艦）はイラク戦争に行く。米艦隊が給油す

るのだが、海自艦隊を渡さない。なぜなら、これは海自艦隊が持っている証書で、証書が認められれば、海自艦隊がイラク戦争に従事していることが確認される。その後、削除されたと思われる。HPの存在を指摘した。江田憲司参院議員（神奈川8区）も、今回の公文書を見て疑惑を増やせた。一限りの黒に近いグレーだ。

「テロとの戦争と日本」をあらためて問う



入手した公文書の前に記者会見するピースボの梅林代表

軍隊は何も解決しない



キャンプ座間への

米陸軍第1軍団新司令部移駐

に反対する

原 順子

(バスストップから基地ストップの会)

私たちバスストップから基地ストップの会は、キャンプ座間への米陸軍第1軍団新司令部移駐に反対して、基地正門前で毎週水曜日1:30～3:30の座り込みと、毎月第3土曜日の定例デモをしています。

キャンプ座間がある座間市も相模原市もこの米軍再編には合意していません。座間市は1971年の陸上自衛隊の共同使用に際し、横浜防衛施設局と「国は基地縮小に最大限の努力をする」という覚書を交わしており、基地恒久化解消の道筋を示せと、再三、国に意見書や要望書を入れ、遺憾の意を表しています。

しかし国も米軍も、このような自治体・市民の声に耳を傾けることなく、8月31日、移駐準備のための「移行チーム」を発足、本隊も年内に移駐と発表しました。最終合意では、新司令部移駐は2008米会計年度(2007.10～08.9)までとなっています。大幅な前倒しです。

この間、私たちが見たことを報告したいと思います。

「6月に先遣隊移駐、300台のハンビー(米軍軍用車両)搬入」の報道があったのは、3月末でした。それ以来、「先遣隊移駐・ハンビー搬入をしないでください」の署名集め・提出、定例デモを拡大して集会も行い、チラシを作って駅頭・ポスティングで懸命に撒いたり、4回しかでき

ませんでした。街宣車を借りての街宣行動など、市民に知らせる努力に取り組みました。また、3月に座間周辺で活動している13の市民グループ・団体に立ち上げた「キャンプ座間強化に反対する市民連絡会」で、講演会も行いました。そして6月からは毎週水曜の座り込みに加え、月末連続座り込みを実



「移行チーム」発足に、急遽行われたゲート前抗議行動(9月1日)

施し、「市民の目は光っています」と市民の存在をアピールしています。「先遣隊の6月移駐」はありませんでしたが、多くの市民が不安な気持ちを抱いていました。

そして、8月14日のお盆の最中、横浜防衛施設局長・高見澤将林氏が、座間市、相模原市、神奈川県庁を訪れ、移駐準備のための「移行チーム」が、キャンプ座間既存の15人と国外の米陸軍司令部15人の30人で編成され、8月20日前後に発足すると一方的に通告してきました。人員配置の調査をするということですが、「移行チーム」は名前を変えての先遣隊です。移駐の具体的な一歩です。反対し続ける自治体・市民に対し、既成事実を積み上げ移駐を強行しようというものです。

この日、座間市役所に私たち市民12人は、局長が何を話に来るのかと心配して駆け付けていました。長い会談後、高見澤局長は会議室から出てくると、私たち市民を尻目に逃げるように奥の階段を駆け下り、市役所玄関に待たせてあった黒塗りの自動車の前で記者たちにブラ下られ、二言三言答えて慌てて車に乗り込んで急発進で去って行きました。

まさに国と米軍の“使い走り”、米側から通達があったからとただ降ろしてくるだけでは、主権在民、地方自治は成り立ちません。これでは戦前に逆戻りです。日本の民主主義が問われています。

新司令部の名称は「第1軍団前方司令部(1 Corps Forward HQs)」となることもわかりました。

3年前にアメリカの司令部が移ってくると報道があって以来、「テロとの戦い」と言って正当化しているアメリカの戦争、人殺しの司令がキャンプ座間から発信されることを何よりも耐え難く思っていました。それは私たちの行動の原点でもあります。それが名前ではっきりと、米陸軍中樞の前方拠点になることが裏づけられてしまいました。

すぐさま(17日)ストップの会も入っている「キャンプ座間強化に反対する市民連絡会」で、総理大臣、防衛大臣、横浜防衛施設局長に宛てて、抗議文を出しました。21日にはキャンプ座間前に市民80人が集まって、抗議・申し入れが行われました。

発足予告の20日を過ぎても、何の新聞報道もないまま、私たちは8月の月末連続座り込みを29～31日、朝の7:30～夕方3:30まで行いました。

30日と31日は自衛隊の大型軍用車両が数多く通り不安に駆られました。引越センターの大型トラックが出入りし、移行チームの入居ではないかとの思いを抱きました。ゴルフカートが基地内から運び出されるのを見て、ゴルフ場の整備がすべて終わり、いよいよ受け入れ準備が整ったのではないかと話していました。どれもこれまでに見ない基地前の風景でした。

翌9月1日早朝のニュース、「昨日、米陸軍第1軍団前方司令部の移行チームが発足しました」と言うアナウンサーの声に、ドキッとしながら「やっぱりそうだったのか!」と、いつもと違った基地前の動きが蘇りました。

急遽、その日午後のゲート前での抗議行動を呼び掛け、20人ほどが集まりました。9月1日は土曜で基地は休みのはずですが、この日も自衛隊の軍用車が多く通り、幌付き荷台に隊員を載せた軍用車が1台、2台、3台と目の前を走って行きました。戦争映画でもなんでもなく、現実に、私たちの目の前をです。これが座間の普通の風景になっていくのでしょうか。

「移行チーム」が来て、急にものすごく変わるわけではありません。でも基地前を通っていると、すれ違った軍服の米兵が「こんにちは～」と、

とめろ！テロ特別措置法

やめろ！日米軍事再編

来るな！第1軍団司令部

10/20行動 in 座間・相模原



相模原市新戸からキャンプ座間司令部を臨む

第1軍団前方司令部は来るな！

8月31日、在日米陸軍司令部は米第1軍団前方司令部の移行チーム発足を発表しました。同時に、数ヶ月以内にキャンプ座間に前方司令部本隊を発足させることも明らかにしました。

キャンプ座間を抱える地元自治体の座間市、相模原市は基地恒久化の解消策と地元負担の軽減策を全く示さずに、新司令部の設置を強行したことに強く反発しています。座間市は議会ともども、強く抗議(文書)しました。相模原市も、防衛施設庁長官に直接、抗議の意を伝えています。基地の下で70年も迷惑を被り、苦しんできたのに、この先さらに何十年も…ではかなわない。もう我慢の限界だと、この3年間、市長が先頭になって、市民ぐるみの基地強化反対の行動に取り組んできました。しかし、地元の声は無視され、戦争の指揮を執る司令部がやって来ようとしています。おまけに、陸上自衛隊の中央即応集団司令部の移転まで計画されています。こんな基地強化策は到底、認めることができません。

民意・地元無視の日米軍事再編

空母艦載機の移転が取り沙汰されている岩国市は、住民投票や市長選で何度も「移転NO」の民意が示してきました。そこから、日本政府は岩国市いじめが始まりました。出すと約束していた岩国市の新市庁舎建設の補助金を出さないというのです。おかげで、岩国市では6月まで、今年度予算が成立しないという異常事態に陥りました。意見の違う者には、たとえ約束していたこと

このままでいいの？ みんな集まれ！

「ストップの会」ふし行動

◆10月20日(土)13:00集合

◆座間公園・フール前

ピースリボン・紙飛行機・三線などで賑やかに

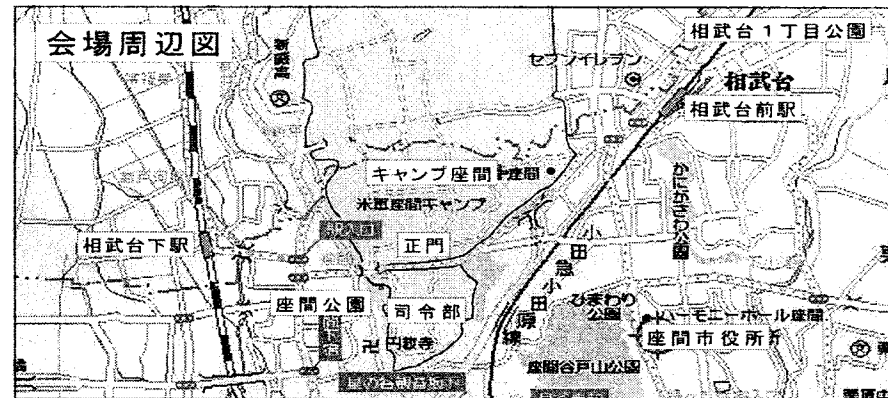
◆問い合わせ先：070-5559-1439

にもお金を出さない。弱い者いじめもいところ。沖縄の普天間基地の移設、名護市辺野古沖の新基地建設問題でも、当たり前のように地元無視がまかり通っています。

対米追従のテロ特措法を廃案に！

この秋の国会で最大の焦点になるはずだった「テロ対策特別措置法」の延長問題。安倍首相の突然の辞任で廃案の雲行きとなっていますが、安心はできません。仕切り直して新法制定という動きもあるからです。しきりに国際公約と言われてきた法律ですが、その支援実態は国会でも明らかにされていません。もともとブッシュ政権の「対テロ戦争」支援を目的にした法律で、国際的…というより、対米支援の法律と書いていいでしょう。米軍再編問題と同じように、何はともあれ日米同盟、対米追従の選択はもうゴメンです。

10月20日、キャンプ座間司令部のそばで、新司令部移転、日米軍事再編、テロ特別措置法反対の声をあげます。ぜひ、お集まり下さい。



バスストップから基地ストップの会

原 順子

連絡：070-5559-1439

<http://www.geocities.jp/stopfroms>



域は聞いていない」と答えています。司令なんて、それこそ目に見えません。

9月の月末連続座り込みを終わりましたが、非常に軍用車が多かったです。ハンビーを積んだトレーラーが3台停まっているのも目撃されました。少しずつ運び込んでいるのでしょうか。10月はアメリカの新年度です。何かあるんじゃないかと気になります。

9.11を口実にブッシュの「テロとの戦い」は始まり、そのための「米軍再編」が小泉政権のもとで合意されました。しかし、イラク戦争の泥沼化を見ても、軍事力による解決の破綻は明らかです。昨年末の中間選

挙で共和党は民主党に破れました。アメリカの世論はもう「テロとの戦争」を支持していません。日本においても、7月の参院選で小泉・安倍のアメリカ追従、新自由主義はもういいと、自民党は大敗しました。民意は違うものを求めています。

軍事力による世界支配の思想そのものが、すでに古いものであり、今の地球が抱えている問題を何一つ解決出来ないことが、アフガン戦争、イラク戦争で示されたことだと思います。地球温暖化問題、エネルギー問題、飢餓問題、どれ一つを取っても軍事力では解決できません。むしろ問題を拡大させる要因です。その上「劣化ウラン」という大きな放射能被害をもたらしています。

日米の市民は選挙によって、方向転換を求めました。「テロとの戦争」と「米軍再編」そのものが見直されるべきときです。

沖縄の辺野古・高江においても、岩国においても、ここ座間・相模原においても、民意を無視した膨大な犠牲が強いられようとしています。基地を抱えた地域で強行されようとしていることを止めるためには、全国的な「米軍再編」見直しの声が必要です。各地で声を上げていきましょう！

10月20日に「とめる！テロ特措法 やめろ！日米軍事再編 来るな！第1軍団司令部 座間・相模原行動」を行います。私たちストップの会は集会に先立ち、1時からのイベントで、ピースリボンやメッセージ紙ヒコーキを予定しています。ぜひ、あなたのピースリボンを基地フェンスに結わえに来てください。（はら じゅんこ）

にこやかに変な抑揚の挨拶をしてきたり、家族を伴い基地内を散歩する米兵たちが手を振ってきたり・・・今までこんなことなかったよね、アメリカ本国からの「移行チーム」の新任かな？なんて思ったりします。軍用車の出入りも多くなっています。気が付くと、すっかり・・・なんてことになっていそうで怖いのです。

前方司令部の設置に関して、9月2日付の「スターズ・アンド・ストライプス」に、「多量の設備機器とか600人規模の歩兵大隊などではないのである。…それはゲートの前に立つ人には見えるようなものではない。」と書いています。

この街に暮らす市民をなんと馬鹿にしているのでしょうか。私たちは軍人ではないのです。軍人の目ではたいした変化ではなくても、軍人や軍用車が通る風景は異様ですし、緊張します。そして問題は質的な変化なのです！

以前の後方支援業務中心の「第9戦域コマンド司令部」は、9月15日で終了しました。基地正門の看板はまだそのままですが、いつ、それが「米陸軍第1軍団前方司令部」のものに変えられるのでしょうか？ 今はイラク戦争の司令をキャンプ座間のリトルペンタゴンから出すために、机を移動したり、設備を整えたり、練習をしたりしているのでしょうか？ それとも、もう出しているのでしょうか？ 極東条項を超える司令は、ユニット方式と言って日本から出てやるそうですが、9月議会の一般質問で、星野・座間市長は「司令地



2000ポンドの実弾をかかえるFA18 (9/13、リムピース提供)

お彼岸をむかえて想う

遅い梅雨が明けたと思ったら、記録的な猛暑が9月に入っても続き、いささか体力の衰えを感じながらも休み無しのハードワークを乗り越えてお彼岸を迎えています。

敬老の日に合わせたつもりはなかったのですが、先日孫の7歳誕生日祝いも兼ねて遅い夏休みをとらせてもらいました。その敬老の日に日本全国の100歳以上人数が28,395人と発表され、その存在の圧倒的多さに感動しました。因みに沖縄「返還」の35年前には、405人だったそうです。この間、沖縄の長寿者人数が常にトップで、35年前は14人、今年は792人ということです。

このように高齢者がより長寿になったことと乳幼児の死亡率が低くなったことが日本の平気寿命を世界一にしている要因なのがよく分かります。しかし、その平均寿命の長さで自分の余命は殆んど無関係だということですが、実際、自分たちの周囲では50代、60代で亡くなる場合が増えているのではないで

しょうか。わたしの運転者組合の今年の平均死亡年齢は、60歳弱となってしまいました。その殆んどが、ガンや心、肝、腎など臓器異常によるものになっています。

また、介護保険制度や高齢者医療の切捨てによって、幸せな老後の生活とは無縁なまま生きながらえている状況が増えているのも現実だと思います。

わたしたちの世代が今、高齢者となった親の介護や病気の世話に追われているだけに、一日だけの敬老の日の行政セレモニーに引きづり出される高齢者の怒りが他人事ではなく伝わってきます。

戦争を描いた映画から

その休みに九州福岡に出かけ、兄夫婦に会いがてら映画を見ることが出来ました。映画が大好きな私は、普段は見ることが取れなくて諦めているのですが、アジアフォーカス2007福岡国際映画祭で「陸に上がった軍艦」と兄の家で「父親たちの星条旗」を見たので

す。皆さんもご存知だと思いますが、この二本は、奇しくも1945年の敗戦直前を描いたものでした。

前者は、95歳で今も現役で映画監督をしている新藤兼人監督の実際の軍隊経験を脚本化し、山本保博監督が映像化したもので、1944年夏に33歳で海軍に召集された新藤二等兵の敗戦までの体験が描かれています。

特に敗戦濃厚となった1945年春からは本土決戦のための特別訓練が笑い話のように描かれ、当時の日本海軍が本土決戦といいながらも、全くその能力も気力すらもなかったことが分かるものでした。

そして、後者はその同じ時期の硫黄島での戦争で、有名な写真になっている摺鉢山に星条旗を立て

た6人の海兵隊の生き残った3人を中心を描かれたものです。クリントイーストウッドが監督をし、日本側から撮った「硫黄島からの手紙」と共に注目されていたものですが、こ

の映画でも当時の米国が長期化する戦争のために国家財政が破綻寸前となっていて「140億ドルを稼ぐために」3人の兵士を引き回し「硫黄島の英雄を讃えるのなら、国債を買ってください！」とセールスマン役を押し付けていたことが強調されているのです。

つまり負けていた日本は勿論、勝利してい

たアメリカですら国家財政が破綻して（逆に言えば、軍需、資源、食料関連資本は大儲けし、国内経済は活性化していた）双方が、終戦のタイミングを計っていたということが見えてきたのです。

また、この6年間アフガンからイラク戦争と続く対テロ戦争に使われてきたアメリカの国債は、当時のように国民に買ってもらう必要がない程、日本や中国が買い溜めてきているのです。そして、その裏で日米の大きな金利差が政策的に押し付けられてきたことが見えてきたのです。

福田新総裁選出劇を見る

ところで今日23日の午後、自民党総裁選挙

では、どうやら福田総裁が誕生したようです。7月参議院選挙の歴史的敗北に引き続いて、日本の戦前戦後を通して、国会での所信表明演説直後に辞任するとい

う歴史に残る離れ業を演じた安部前首相から自公政権を引き継ぐことになったのです。

それにしても、この10日余りの動きは一体何だったのでしょうか。辞任するまで全く情報が出ていなかった「健康問題」が、突然表に出てきただけでなく「自殺未遂説」まで飛び出し、国会の空白や首相不在の政治状況などの



9.29集会（「ジュゴンの家」より）



9.29集会（「ジュゴンの家」より）

批判を封じ込めて、自民党総裁選挙一点張りの報道が席卷しまくった感じです。まさに戦前の大本営発表や今日のマインドコントロール報道管制ではなかったでしょうか。

福田か麻生かという二者択一的な総裁選挙で、この間の諸問題について一定の方向性がそれぞれ出されていました。それ自身が、次の衆議院選挙を見据えた事前運動に他ならないわけですが、小泉内閣以降の構造改革の問題、「北朝鮮」の核と拉致問題、年金、高齢者医療問題などなどいい加減にしろといいたくなるほどの情報のシャワーを浴びせられた感じです。

ここまで露骨に政治不在を押し付けられると、辞任直後は一番問題だと思っていた「テロ特措法」を巡ってアメリカから脅かされて詰め腹を切られたという印象はどうも違っていたようです。もっと大きな問題が原因で、アメリカの力で安倍さんは用意周到のメディア体制とサプライズ効果に沿って引きづ

り降ろされたという感じを強くしています。

その疑問を解く鍵は、この間の両者の討論の中で同じ立場として言われていた小泉構造改革の引継ぎ問題ではないでしょうか。

その小泉改革の最終目標だった郵政民営化について、実はこの10月1日からスタートするという大事な時であるにも拘らず、この10日余り殆んど問題にならなかったというより問題にさせなかったという印象が強いのです。

郵政民営化で利益を得るのは米

その郵政民営化を巡っては、一昨年9.11政治テロ選挙に端的に見られるようにアメリカからの年次改革要望書に沿って力づくで成立させたいわくつきのものだったことは皆さんもご承知のとおりです。

当時、売国的法律だと反対する保守党政治には刺客を放し、自民党を壊しても成立させるというのが小泉内閣の姿勢だったことは覚えていることでしょう。

その構造改革の焦点だった民営化がスタートするこの時期に本当の問題から国民の目を逸らすために仕組まれたのが、安倍辞任から総裁選挙、国会の空白状態だったというのが、私の結論です。

その理由の一つを数字で言うと、テロ特措法で過去6年間に日本が米国艦船や他国感染に給油した燃料は、約47万キロリットルだそうです。その他に給水やヘリコプター燃料を合せても、その費用は総額216億6千万ほどだそうです。

一方の郵政民営化によって、簡保と郵貯の新会社は、今後10年間に全ての株を売却することになっていて、その資産合計は340兆円という巨額資金がアメリカの国債となる可能性が強いそうです。

今後も戦争を続けるアメリカの背後にあって儲け続けようとする巨大資本にとってアメ

リカ政府が国民に国債を無理やり押し付けなくても良くなり、儲けを回収できるといううまい汁を吸い続けるためにはどんな汚いことでやると思います。

ということで、8月の臨時国会では国民新党と、民主党、社民党が共同で出した「郵政民営化凍結法案」は全く審議されずに終わり、今国会でも当初は提出する予定だったが、安倍退陣のドサクサの中で不思議なことに民主党との統一会派問題も破綻したと同時にうやむやになっているのです。

政治と金の本当の危機的な問題は、こうした郵政の巨額資金の行方を巡る暗闘から生じていると思うのだと思います。

軍事植民地化の沖縄

こうした日米の危機的な政治、経済状況の中で、沖縄では相変わらずの軍事植民地的状況が続いています。この暑い夏中、辺野古、大浦湾を巡って、日米政府と沖縄県、名護市との利権対立を抱えたまま事前調査からアセス手続きの広告縦覧手続きが強行されました。辺野古の座り込みと大浦湾での監視行動は応なく連日続いています。

また、東村高江地区のヘリパッド建設問題も反対する住民たちの連日の座り込みが続く中でも、工事恐慌への下準備が進んでいま

す。そして、嘉手納基地周辺では、何が沖縄に負担軽減化という事態が次から次へと露わになって、周辺住民は怒りのやり場に困るほどです。

相次ぐ未明の発進による爆音被害に直接米軍司令官に抗議に行くと、ブレット・ウィリアムズ准将は「何度も抗議や要請を受けているが、嘉手納基地がある限り未明離陸は継続

して行われる。10年後も続くだろう」と開きなるというより、威張り腐ったことしか言わないのです。

また、同基地で活発化しているクラスター爆

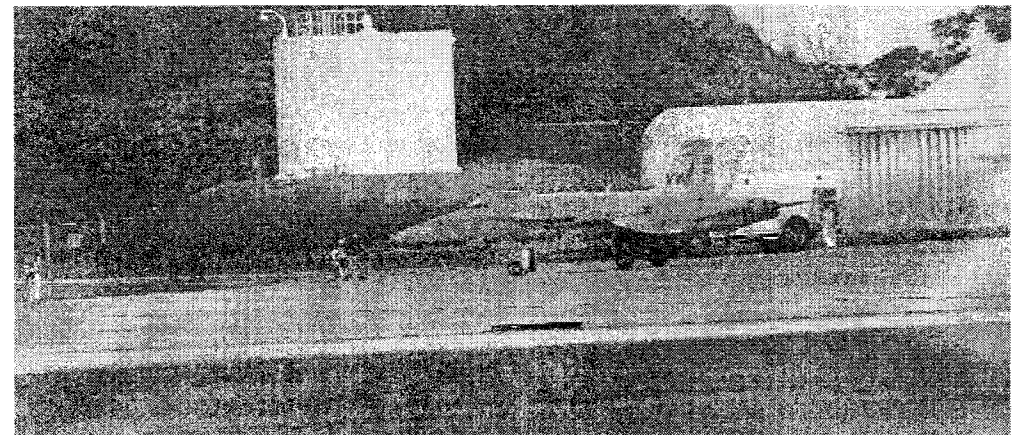
弾やナパーム弾同様の威力を持つ焼夷弾MK77など実弾を使った訓練については「(基地の)管理は私の責任だが、米軍の各部隊の訓練計画を止める権限はない」と話したというのです。

この間、パトリオットミサイルの配備からパラシュート訓練の再開も含めれば嘉手納基地の再編強化が、米軍再編の中心基地として強行されていることは明らかです。

その意味で、日米軍事再編ロードマップそのものの廃棄、軍事基地撤去という方向で、沖縄の闘いと日本の反戦、反基地運動が連携して大きな闘いをつくり上げない限り、沖縄の軍事状況は悪化する一方であることを知ってほしいと思います。



9.29集会(「ジュゴンの家」より)



嘉手納で1日3回、FA18の緊急着陸(2007.09.12. リムピース提供)

沖縄は教科書検定で怒る

そしてもう一つ、この夏沖縄中が燃え上がっている問題があります。何回か報告している教科書検定撤回を求める闘いです。

9月29日の県民大会に向かって、ちょうど12年前の少女レイプ事件に対する県民総決起大会の時と全く同じ状況が生まれています。当初23日に摩文仁の県立平和公園で計画された大会を5万人以上の規模では入りきれないということで、12年前の時と同じ宜野湾海浜公園と変更したこともあり、沖縄中の各地域、各界、各層が最大結集を目指しています。

只、二つの点で当時と違う要素があります。一つは、県政が革新から保守に変わっていること。そして、沖縄御万人の怒りの対象が米軍支配から日本政府に向かっていることです。

この間、安倍前首相や伊吹文科相は「このことについては一言も口出しできない仕組みで教科書の検定は行われている」と答弁、政府の関与を一貫して否定し「学術的な検討を得た審議会の決定」なので撤回できないと主張していたのです。ところが、検定を担当した教科書審議会の日本史小委員会では、文科省の教科書調査官が検定意見の原案を示して説明し、そのまま意見が素通りしていたこと

が明らかになり、沖縄戦について詳しく研究した委員は皆無だということが判ったのです。

これが更に沖縄人たちの怒りを煽りました。保守の仲井真知事が県職員に参加を呼びかけ、やはり保守の那覇市長が市民と職員に、そして教育長が学校長にという具合で運動が広がり、勿論いわゆる革新陣営では全力動員という形で文字通りの島ぐるみ闘争になってきたのです。

そうした沖縄の現状に対して、平和フォーラムや運動体での署名運動の取組みは続いてきたのですが、この春から夏にかけて日本(ヤマト)での運動の立ち遅れは目を覆うばかりでした。それでも9月議会に向けて練馬区での沖縄県人会も巻き込んだ区議会請願運動が突破口となり、私の住んでいる千葉県佐倉市議会、高知県香南市議会、土佐清水市議会、そして東京都の国立市議会と相次いで請願運動が広がり、国立や高知県では請願が採択されたということです。

私の佐倉市議会でも審査会の結論は、賛成3に反対3となり、議長裁定で否決ということまでいったということです。

こうした運動の広がりには、地元紙が丁寧に

報道し、沖縄の人々は大いに励まされてきています。

沖縄は立ち上がる

問題はこれからです。教科書検定を撤回させるのは、この秋の短期決戦となります。福田新政権に対して、これまでのような全ての沖縄御万人の意思を踏みにじり続けることを許さない闘いの爆発が求められています。今のところ県民大会を終えた後、その決議文を持って沖縄県議会が終わる15日と16日に撤回を求める県民大会の代表たちが上京するという事になっています。

また、県民大会前に沖縄選出の全国議員が撤回を求める共同声明を発表するそうです。その時に首都圏でどのように運動を組み立てるのが問われていると思います。

実は今から25年前にも教科書検定で、アジア侵略を進出と書き換える検定意見が出され大きな政治問題となった時に、日本軍による住民虐殺の記述が削除されそうになったことがありました。その時にも、今と同じ保守県政だったにも拘らず、やはり沖縄県議会が臨時議会を開き、超党派の全会一致で削除の撤回を求める決議を採択し、上京団の要請と一体となった検定撤回の闘いによって、当時の

文部省が検定結果を撤回した経過があるので。それは、沖縄戦が天皇制護持・日本本土防衛の捨石作戦だったことと戦後27年間も米軍の軍事支配に捨て置かれたという歴史の重さが背景にあったからだだと思います。少なくとも当時の政府・文部省はそうした沖縄からの要請を受け止める度量という政治的品格があったということです。

また、ちょうど10年前に、米軍用地特措法の改悪に反対する首都圏集会和行動が、沖縄の反戦地主会の呼びかけ主催で開かれたことがありました。それは、組織動員型というよりは大衆の自立的な参加が多く、超党派参加型となった結果、代々木公園で1万人を超える結集を実現しました。

頑なに拒み続けている政府・文科省を屈服させるために、去る夏の参議院選挙で野党が多数を制している参議院での撤回決議、文教委員会での教科書審議委員に対する追及などの国会活動に加えて、沖縄現地の結集力に匹敵する力を発揮して文字通りの全国集会を成功させてなければならないと思います。焦点の10月15日か16日に向けて、沖縄からの上京団と共に首都圏で教科書検定撤回を勝ち取るために共に闘いましょう！

(おおた たけじ)

From Arab POLITICAL CARTOONS



IRAQ: Back to School

9月、長期の休暇(欧米では学年替わり、日本では学期替わり)を終えて学校に戻る季節だ。学校に戻る生徒の背には背が壊れほど大きな鞆が、その中には「内戦」、「分割」、「占領」、「テロ」、「混沌」、「腐敗」と、多くの宿題が詰まっている。そして生徒の目には涙が…。

イスラム世界では次の新月まではラマダーン(断食月)でもある。

アフガニスタン便り

当地では、昨日(9月13日)からロジャー(ラマダーン:断食月)が始まりました。次の新月(10月の半ば)まで、朝4時頃から夜7時頃までは飲食は一切しないというきまりです。

昨日はロジャーの初日、断食に体を馴らすために仕事は休み、というわけで昨日、今日と連休になりました。このところジャララバード周辺でも「情勢が不穏」という理由で、市街に買物に出るのは当面禁止となり、宿舎からは一歩も外出せず、空腹を抱えながら連休を過ごしています。

実は、アフガニスタン警察軍の情報機関から「タリバンがジャララバード周辺で日本人ボランティア男2人女2人を拉致誘拐し1人当たり150万ドルの身代金を要求するとの噂(計画)があるから警戒してほしい」旨の連絡があったということです。ジャララバードとその周辺には私達のほかに別々のNGOに所属する日本人が医療や教育にかかわる活動に従事しています。ただ、人数では私たちの会が今のところ19人(うち3人は現在帰国中)と一番多いようです。ただし、女性はいません。カーブルの日本大使館は、情報機関からの通報を受けて、拉致誘拐されたのは何人か、誰か、といった照会が会の事務所にあったそうです。まだ誰も拉致誘拐されていないのに…です。(笑)

周知の通り、7月にカーブルの南方のガズニで拉致誘拐された韓国人ボランティアは男性2人が殺害された後、タリバンと韓国政府との執拗な直接交渉の結果、残りの21人は無事解放されました。が、伝え聞くところでは2000万ドル(ざっと20億円)の身代金がタリバンに支払われたのではないかとのことです(あくまで噂ですが…)それが事実ならアヘンの密売よりはるかに割のよい資金源になるわけで、味を占めたタリバンが柳の下の第2、第3のドジョウを狙うのは当然ありうるでしょうし、次は金払いのよさそうな日本人が標的になったとしてもおかしくないでしょう。ただ、タリバンが日本人の拉致誘拐といったそんなうまい話(計画)を、どういう経緯であれそんな簡単にアフガニスタン警察軍やアメリカ軍の諜報機関に漏らしてしまう程度の組織なのかどうか、その辺については個人的に大いに疑問を感じています。タリバンが私達を拉致誘拐したとして、現在私達の診療活動や灌漑事業で恩恵を受けている地元民の不評を買うことは目に見えています。なにか裏がありそうで、うさん臭い話ですね。むしろ、不埒な輩の不良集団が韓国人人質解放で莫大な現金が支払われた成功例に着目し、柳の下の2匹目のドジョウを狙って、「タリバン」を騙り日本人の拉致誘拐を計画実行しようとする事のほうが可能性としては大きいかな、と私は思います。

文字どおり「貧すれば貪る」のがここアフガニスタンの実情です。とはいえ、貧しくとも(否、貧しいがゆえに)まじめに汗水流して毎日苛酷な労働に耐えいそむ愛すべき庶民も大勢いることは忘れてはならないでしょう。でなければ、灼熱の炎天下で石ころ混じりの地面に穴を穿ち枝を挿し、枝葉の芽吹きに一喜一憂しながら「雨ニモ負ケズ、風ニモ負ケズ…イツモニコニコ笑ッテ…」なんて、年齢58を過ぎてやっつけられないよ。 (笑) 勿論、アフガニスタンに自衛隊は要りませんね。



休暇をもらって日本に一時帰国しようとジャララバードからベシャワールに向う途中、カイバー峠を越えてパキスタン領に入ると、車の助手席にはいつものように護衛が乗り込み、トライバルエリアの現実を再認識した。手にカラシニコフを握る厳めしさとは裏腹に愛想のよい男だった。(2007.09.23.)



ドル 銭の奴隷？

古人曰く「銭とり病、死に病」と。
さて、銭に自由を奪われた人間の
品と格の程は如何？

編集室から

●今号では「沖縄の基地の一月」をお休みします。そのかわり、9.29の集会の写真
を沢山掲載しました。「沖縄から日本がよく見える」といいますが、安倍総理の辞任
から自民党総裁選まで、すっかり思考停止
状態の頭にこの集会は、激風or爽風をふき
わたらせてくれました。



会計報告 (07. 8. 17 ~ 10. 03)

【収 入】

1	先月からの繰越	282,244
2	当期の収入	18,000
(1)会費収入		
①	維持団体	0
②	維持個人	0
③	参加団体	0
④	参加個人	0
⑤	通信会員	18,000
(2)カンパ収入		
		0
(3)運動収入		
		0
(4)預金利子、資料収入		
		0

【支 出】

1	当期の支出	48,908
(1)	郵送費	30,620
(2)	文具・備品	15,968
(3)	振り込み手数料等	200
(4)	分担金	0
(5)	ロッカー代	0
(6)	雑費	2,120

【残 高】

次月へ繰越	251,336
-------	---------

月刊「キャッチピース」 発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会
連絡先●232-0065 横浜市港北区高田東3-38-15 田巻一彦方 電話・fax ●045-531-1341 QZT04441@nifty.com
郵便振替口座●00160-7-136148 「キャッチピース」 定価●100円 (通信会員年間3,000円)